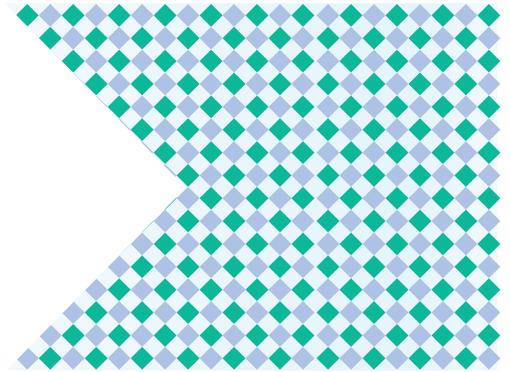


GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.5



持続可能な社会の実現に向けて —責任ある消費行動を促す仕組みと消費者教育に求められる視点— 松本 真哉

(GPNアドバイザー／横浜国立大学 教授)

1. はじめに

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、持続可能な社会への転換を目標に、環境配慮型製品の市場形成や市場展開などを支援することを目的に設立された団体です。近年、持続可能な社会の実現に関する具体的な目標の一つとしてSDGsが示されました。GPNは、その中の目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」を軸にこれまでの活動を拡大し、冒頭に示した目標に向けて進んでいます。

GPNでは、自治体でのグリーン購入促進や、企業、自治体、団体などの活動の支援と広報などを始め、いろいろな取り組みを進めています。しかし、自治体などの組織が環境に配慮した調達を達成し、企業などが環境配慮型にその活動を転換できれば、種々の課題が解決し目標となる社会転換が達成されるわけではありません。消費活動を中心に地球環境に直接のおよび間接的に関わる市民（消費者）を含む社会の構成員全てが、同様の方向性に進む必要があります。

本コラムでは、筆者の最近の経験をもとに、GPNの活動がより一層社会に、特に消費者の活動に浸透する可能性を考えたいと思います。

2. 私たちの社会における喫緊の課題

2020年初めに表面化した新型コロナウイルスの影響により、まだ解決の糸口すら見えていないさまざまな社会問題が新たに発生しています。この事態が拡大する前までは、

SDGsの世界的な浸透が基盤となって、環境問題や持続可能な社会形成に向けた新しい問題提起や取り組みなどが、ニュースなどで話題になっていました。しかし原稿を執筆している時点では、環境問題やSDGs、社会の持続可能性に関する話題は、コロナ禍に関する話題の後塵を拝しているように見えます。これは、まだ治療法がない未知の存在である新型コロナウイルスの影響や対処を考えることが、私たちの社会にとって喫緊の課題になっていることが理由です。

では、例えば地球温暖化を含むさまざまな環境問題は、私たちの社会にとって喫緊の課題ではないのでしょうか？もちろん、そんなことはありません。例えばここ数年、日本国内において、激甚と表現される風水害が頻発しています。2020年も、国内で激甚な風水害が生じ、いくつかの地域に大きな被害をもたらしています。また、最大級という修飾語が付随する巨大台風の到来が、今年も起ころうとしています。地球温暖化の受け止め方にまだ議論が続いていることは承知していますが、このような大きな気候の変化の要因の一つとして、私たち人類が100年程度の短い期間に及ぼしてきた地球への影響を考えることに異論はないと思います。

最近になって、さまざまな産業活動などにおいて環境への負荷や社会の持続可能性を考えることが一般的になってきましたが、今後、世界中の国々の生活様式が先進国型のものに近づくことに伴って、資源利用を含む地球環境への負荷は増加の一途を続けることが予想されています。もちろん

[続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。](#)